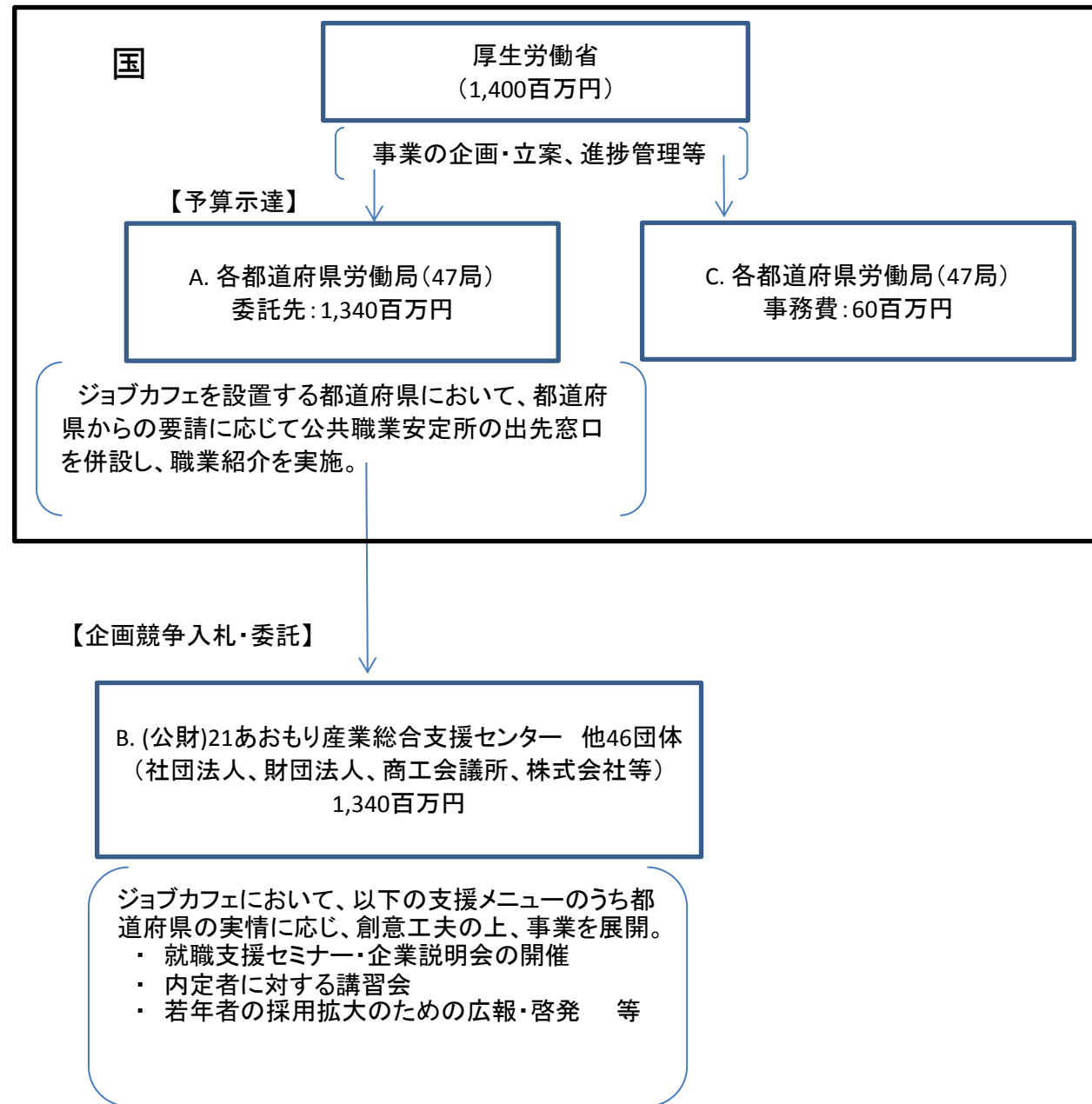


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	若年者地域連携事業			担当部局	職業安定局 派遣・有期労働対策部			作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者雇用対策室			若年者雇用対策室長 牛島 聡
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が主体的な取組として、若年者に対するカウンセリング、情報提供等の一連の就職関係サービスをワンストップで提供するサービスセンター(通称:ジョブカフェ)において、都道府県からの要望に応じ、公共職業安定所を併設し職業紹介を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の若年者地域連携事業を民間団体に委託して実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	1,299	1,442	1,465	1,452		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,299	1,442	1,465	1,452	0		
執行額	1,242	1,362	1,400					
執行率(%)	96%	94%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度における就職者数実績を11.4万人以上とする。	就職者数	成果実績	万人	12.1	11.7	12.2	
			目標値	万人	10	10.8	11.3	11.4
			達成度	%	121%	108%	108%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	サービス利用者数	活動実績	万人	196	168	169		
		当初見込み	万人	173	170	161	162	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/就職者実績	単位当たりコスト	円	10,293	11,663	11,463	12,737	
		計算式	執行額/就職者実績		1,242百万円/120,666人	1,362百万円/116,779人	1,400百万円/122,129人	1,452百万円/114,000人
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	庁費	3						
	土地建物借料	67						
	委託費	1,382						
	計	1,452	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要であり、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域の実情を踏まえ、民間団体への委託により事業を実施。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	設置主体である都道府県の推薦に基づき、企画競争により地域のニーズに即したサービスを企画・実施可能な事業所を選定。なお、平成27年度より、民間競争入札を導入。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	フリーター等の若者の就職支援は事業主の人材確保等にも資するものであるため妥当。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	仕様書等により、フリーター等の若者の就職支援に必要な経費のみ認めており、過剰な支出は行っていない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	仕様書等により、フリーター等の若者の就職支援に必要な経費のみ認めている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	平成27年度より民間競争入札を導入した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	就職者数実績は目標値を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ハローワークとの連携により10万人以上の就職を支援しており、実効性の高いものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	サービス利用者数は当初見込みに達している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	若年者地域連携事業に対する若者の認知は一定程度広がっている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「若者育成支援事業」及び「若者職業的自立支援推進事業」は、何らかの課題を抱えハローワーク等で一人で求職活動ができるまでに至らない者への支援を行うものであるのに対し、本事業はフリーター等の若者で求職活動が可能な者を対象とした就職支援を行うものである。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省職業能力開発局	613	若者育成支援事業			
	厚生労働省職業能力開発局	620	若者職業的自立支援推進事業			
点検・改善結果	点検結果	平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができず、フリーターとなる者が増加している中、ジョブカフェでは、併設ハローワークとの連携により、一人ひとりのニーズを見極めながら支援を展開している。こうした取組により、平成26年度の就職者数は12.2万人(達成度108%)となっており、フリーター等の若者の正規雇用化に向けて一定の効果を上げており、効果的な就職支援サービスを提供できている。				
	改善の方向性	事業効果について就職実績の把握により分析を行っている。今後も実績等を踏まえ、必要に応じ適切に見直しを図っていくこととする。なお、民間競争入札導入結果を平成28年度予算要求に反映させることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	931	平成23年度	803	平成24年度	707	
平成25年度	548	平成26年度	545			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.青森労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	若年者地域連携事業の委託	48			
計		48	計		0
B.(公財)21あおもり産業総合支援センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	若年者地域連携事業の実施	48			
計		48	計		0
C.神奈川労働局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	48	—	—
2	北海道労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	46	—	—
3	新潟労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	41	—	—
4	鹿児島労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	41	—	—
5	大阪労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	38	—	—
6	埼玉労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	38	—	—
7	沖縄労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	36	—	—
8	秋田労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	36	—	—
9	東京労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	35	—	—
10	千葉労働局	若年者地域連携事業を民間団体に委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を実施。	35	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)21あおり産業総合支援センター	青森労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	48	3	—
2	(株)キャリアバンク	北海道労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	46	1	—
3	(公財)新潟県雇用環境整備財団	新潟労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	41	1	—
4	鹿児島商工会議所	鹿児島労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	41	1	—
5	大阪労働協会・パソナ共同企業体	大阪労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	38	1	—
6	(株)埼玉新聞社	埼玉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	38	1	—
7	(株)JOBANK	沖縄労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	36	2	—
8	(公財)秋田県ふるさと定住機構	秋田労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	36	1	—
9	(公財)東京しごと財団	東京労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	35	3	—
10	(公財)千葉県産業振興センター	千葉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	35	1	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	15	—	—
2	鹿児島労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	13	—	—
3	兵庫労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	12	—	—
4	福井労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	5	—	—
5	滋賀労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	4	—	—
6	山梨労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	3	—	—
7	鳥取労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	3	—	—
8	和歌山労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	2	—	—
9	埼玉労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	2	—	—
10	三重労働局	若年者地域連携事業の実施に必要な施設の借上料等	0.3	—	—